

# 日本地域別中国人観光客 旅行先選択の影響要因分析

姚 峰  
李 瑤  
李 珊

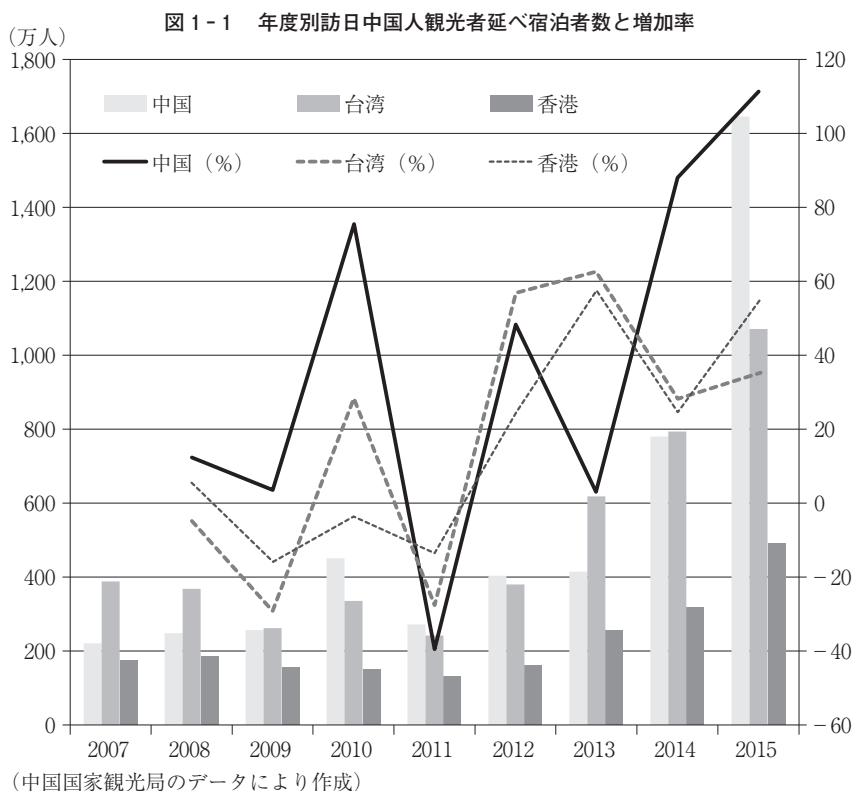
## 1. はじめに

中国は1978年から経済改革開放政策を実施し、長年持続的な経済高速発展の結果、個人可処分所得の大幅増加とともに休暇政策等の変革で休日も多く増え、団体および個人の国際観光客が年々急速に増え続けている。中国人国際観光客は1993年に374万人、2000年に約1,000万人、2010年には5,739万人を超え、2015年に約1億2,800万人に達した。中国人国際観光のデスティネーションも2002年のアジア、太平洋地域を中心とする19カ国・地域から、2012年には欧米主要国を含む世界140カ国・地域へと拡大した。主なデスティネーションは香港とマカオの他にアジア諸国とりわけ、韓国、日本、マレーシア、シンガポール、タイ及び台湾などである。中国の国際観光支出は2004年以来、年平均2桁の成長率で伸び続き、世界のアウトバウンドツーリズムを牽引し、米国及び様々なヨーロッパのデスティネーションと同様に、日本にも恩恵を与えた。

中国国家旅遊局の統計によると、2011年中国人国際観光客の消費金額は世界観光客の中でトップだったが、その中で訪日旅行者の割合はまだ3%未満にとどまっている。2015年には訪日国際観光客が激増したが、日本政府観光局(JNTO)の統計によると、欧米からの観光客の増加率(ヨーロッパ18.7%、北アメリカ17.8%)が中国の増加率(107.3%)と比べるとはるかに低い。急

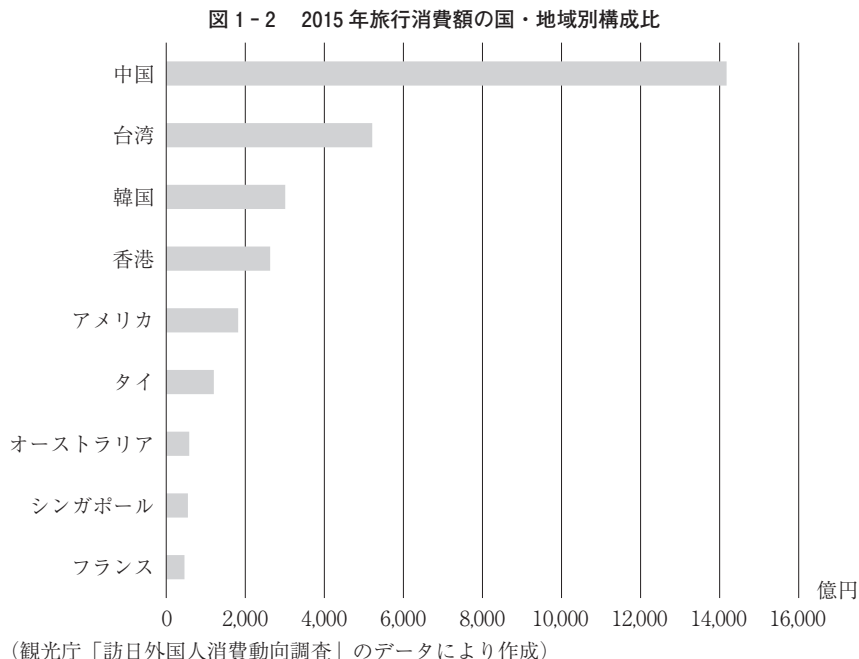
増している中国人(中国 4,993,689 人, 台湾 3,677,075 人, 香港 1,524,292 人) 国際観光客が日本の観光ブームを起こしていると思われる(図 1-1)。2015 年訪日国際観光客の増加は, ヨーロッパの 196,133 人と北アメリカの 198,289 人で, 欧米合計 394,422 人と対照的に, 中国の 4,030,102 人(中国 2,584,531 人, 台湾 847,254 人, 香港 598,317 人)も急増した。

「爆買い」が第 32 回(2015 年)新語・流行語年間大賞に入賞された。2015 年は中国人の消費パワーを見せつけられた年でもあった。増加を続けている外国人観光客のなかでも中国からの訪日客は他を引き離し, 家電量販店, ドラッグストア, スーパーマーケット, 百貨店などで, 電気製品, 化粧品, 医薬品お



よびお菓子などを「爆買い」し、「大人買い」が精一杯の日本人を圧倒し、世間を驚かせた。世界に目を向ければ、中国企業が6,400人でフランスに爆社員旅行、習近平国家主席はアメリカで旅客機300機の爆買い（国際観光客増にも寄与）もあった。中国人国際観光客の日本における爆買い行動は経済効果がかなり大きい。2015年日本における旅行消費額で見ると、中国は1兆4,174億円（全体の41%）、台湾は5,207億円（同15%）、香港は2,627億円（同8%）で、中国人による消費額合計2兆2,008億円で全体の64%を占めている（図1-2を参照）。

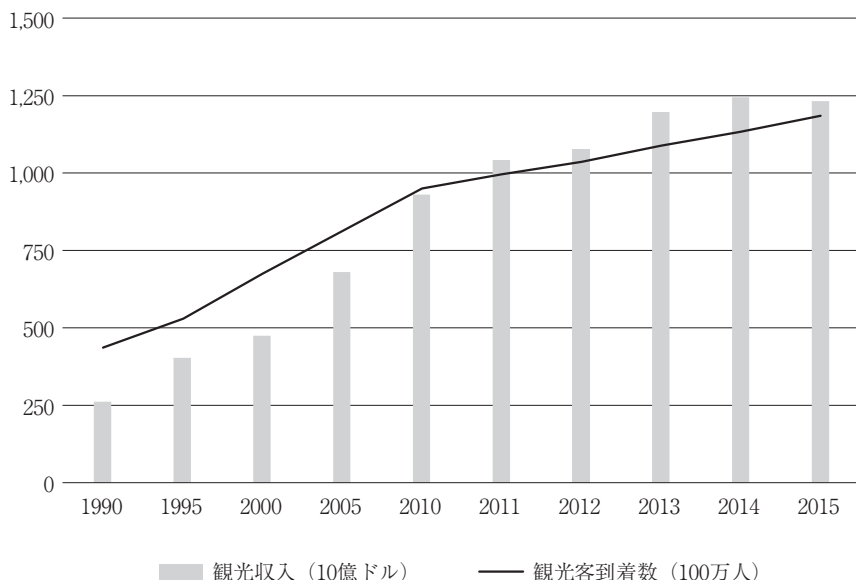
世界観光産業は低迷している世界経済の中で年々急速に成長し続けている。世界観光機構（UNWTO）の統計により、国際観光客数が1990年の4億3,600万人から急速に増加し、2000年の6億7,400万人、2010年の9億4,900万人、2012年に始めて10億人を突破し、2015年には11億8,400万人に達した



(図1-3)。世界各地国際観光客到着数の急増とともに国際観光収入も大幅に増え続けている。国際観光収入は2008年世界金融危機などの影響で2009年に減少したが、その後増加し続けていた。1990年に2,620億ドルしかないが、2000年に4,750億ドル、2010年の9,300億ドル、2015年には1兆3,200億ドルにも達した。2015年中国の国際観光支出が25%増で2,920億米ドルとなった。先進国と新興国の国際観光収入を分けてみると、先進国の9%減の一方で、新興国は14%も増加した。中国の国際観光市場の成長がとくに新興国の国際観光市場の急速な伸びに大きく寄与していると思われる。

世界観光市場には、多くの国が国際観光客を誘致するために様々な戦略を構築している。アメリカは2012年5月に「国家観光戦略」を発表し、2021年末までには毎年1億人の国際観光客を達成する目標を設けた。また、観光に関する情報を公開するWebサイトを積極的に開設し、ビザ免除の対象も拡大し

図1-3 年度別世界の国際観光客到着数と観光収入の推移



(各年度『UNWTO Tourism Highlights』により作成)

た。ヨーロッパは持続的に低迷している経済に活力を注ぎ込むため、「新観光政策」を制定し、ビザ申請の簡略化・統一化と、申請期間の短縮化に取り組んでいる。日本は国際観光市場において多くの国との競争の中でどうやって外国人観光客を呼び込むのかが大きな課題に直面している。

日本政府は観光産業を育成するため、2003年にビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）を実施した。訪日外国人観光客は2010年に目標1,000万人を達成できなかったが、861万人で史上最高の記録を更新した。2011年には東日本大震災の影響で622万人まで落ちたが、その後積極的に国際観光誘致策を実施した結果、2013年には訪日外国人観光客が1,036万人を達成し、初めて1,000万人を超えた。2015年は訪日国際観光客数が前年比47%も異例の増加で1,973万人に達した。日本政府は以前の目標を前倒しで達成する可能性が高くなったため、2016年3月に関係閣僚と有識者でつくる「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を開き、2020年の訪日外国人観光客数の目標を年間2,000万人から倍増の4,000万人、2030年には同3倍の6,000万人に増やす新しい目標を決めた。訪日外国人が宿泊や飲食などに使う消費額は、2015年の3兆4,771億円から、2020年に8兆円、2030年に15兆円まで増やす目標を掲げた。

日本政府は訪日外国人を都会部だけでなく、全国各地に呼び込むため、3大都市圏以外の外国人宿泊者数の目標も設定している。日本各地方は外国人観光客を受け入れるだけの良好な自然環境と豊富な文化遺産など多様な地域性がある観光資源を持っている。国際観光客とくにリピーターを地方に加速的に誘致することにより、地域経済振興を加速させる効果があると思われる。人口減少及び急激な少子高齢化に悩む地方都市は、観光による交流人口の拡大で地域経済の活性化や雇用機会の増大に大いに期待している。

急増している国際観光客を地方に誘致する有効な方策を策定するため、国際観光客の観光地選択要因を明らかにすることが重要である。Guo（2007）は中国人観光客の旅行の目的地に着目し、中国人を引き付ける要因について研究した。郭（2011）にはインタビューと国際観光客のアンケート調査に基づき、中

国人観光客の海外旅行先に日本を選んだ理由などを分析した。金（2009）は日本における中国人旅行者の空間的特徴に関して分析し、東京と大阪をはじめとする大都市での買い物や、景勝地などの観光で周遊する形態が組み合わされていることを指摘した。鄔（2016）は観光政策の側面で訪日中国人観光客の動向に着目し、プッシュ要因の観光政策と訪日指定旅行社の規制緩和、プル要因の観光ビザの審査規制緩和と広告 PR 活動などがあると指摘した。これまでは、日本各地域国際観光客の旅行先選択の要因に関する詳細な統計研究はあまり見当たらない。

戴（2012）は訪日中国人観光客のクロスセクションデータの回帰分析を用いて、中国人観光客の旅行先選択行動は主に地域の知名度と地域の商業繁華度に大きく影響されていると指摘した。戴氏の研究は単年度のデータしか取り上げなかったため、各影響要因の経年変化などの統計的な特徴を深く解析できていない欠点がある。姚・李・李（2015）は戴氏の研究分析の欠点を克服し、日本各都道府県のパネルデータを用いて回帰分析を行い、日本における中国人国際観光客の観光地選択要因を示した。各都道府県の社会経済の特徴などが違っていることと、国際観光客の行政区単位における分布が大きく違っていることで、実証分析の結果が観光政策の策定に提供できる情報が限られている。本研究はこれまでの先行研究を踏まえ、中国人国際観光客の観光地選択要因の経年変化の特質にも考慮するうえ、日本 11 地域のパネルデータ回帰分析を用いて、中国人観光客の旅行先の選択要因を明らかにしたい。本論文は中国人観光客を主な研究対象にしているが、台湾人観光客も研究の対象に加えている。訪日中国人と台湾人観光客の目的地選択に影響する要因をより詳しく解明し、地域経済振興に適切な観光誘致策の策定に客観的かつ有益な統計情報を提供する。

本論文では、まず第 1 章では研究背景、研究目的および訪日中国人観光客に関する先行研究などについて述べる。第 2 章では訪日中国人観光客の観光地選択要因の分析に使える統計指標を選別し、取り上げた指標の統計的な特徴を示すうえ、研究方法を概略的にまとめておく。第 3 章では、日本 11 地域 6 年間

のパネルデータを用いて、回帰モデルにより訪日中国人および台湾人観光客の観光目的地の選択要因を明らかにする。最後に、第4章ではこれまでの統計分析結果をまとめるうえで、主に四国地域を対象に地域観光振興策の策定に提言し、最後に今後の研究課題を提起する。

## 2. 統計指標と研究方法

### 2.1 統計指標

本研究では、中国人国際観光客の日本における旅行先選択要因を明らかにするため、まず訪日中国人（及び台湾人）国際観光客年間延べ宿泊者数を被説明変数として指定する。訪日観光客年間延べ宿泊者数は日本政府観光庁（JNTO）の観光行政基礎資料によるものである。中国人観光客年間延べ宿泊者数はCT、台湾人観光客年間延べ宿泊者数はTTで表記する。これまでの関連する研究を参考にし、訪日中国人国際観光客の地域選択の影響要因として考えられる各地域中国人（および台湾人）の居住者数を取り上げた。また、各地域経済繁栄度に関連する指標としては、人口、一人当たり所得、三次産業の産出額と知名度などを観光地選択に考えられる要因として選定した。

日本47都道府県の地域区分は一般的に、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州に分ける「八地方区分」の方が多く用いられる。近年日本各都道府県の中国人観光客が東京、大阪、北海道、沖縄に集中している状況に基づき、日本47都道府県を11地域(表2-1)に分類した。2007年から2012年まで日本11地域中国人観光客年間延べ宿泊者数の分布状況は図2-1で示した。2012年都道府県別訪日中国人国際観光客の年間延べ宿泊者数の単純平均は90,291、標準偏差は217,077、最大値は東京の1,148,810、最小値は高知県の1,230である。中国人国際観光客の各都道府県間のアンバランスの分布状況を考慮し、日本の47都道府県を11地域に分類した。台湾人国際観光客年間延べ宿泊者数の都道府県別の分布状況は図2-2で示しておく。2012年各都道府県を訪れる台湾人国際観光客の年間延べ宿泊者数の単純平均は80,808、標準偏差は160,717、最大値は東京の824,770、最小値は高知県の1,790である。

表 2 - 1 日本 11 地域ブロック分類

北海道	
東 北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 新潟
東 京	
関 東	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 神奈川, 山梨, 長野
中 部	富山, 石川, 福井, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重
大 阪	
近 畿	滋賀, 京都, 兵庫, 奈良, 和歌山
中 国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
四 国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
九 州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島
沖 縄	

本研究では、日本の 11 地域（表 2 - 1）2007 年～2012 年のパネルデータを用いて、各地域に訪れる中国人および台湾人観光客の観光地選択の影響要因を分析する。訪日中国人（及び台湾人）国際観光客年間延べ宿泊者数の他に、説明変数として取り上げた 6 指標を順次簡単に説明する。

### (1) 在日中国人居住者数

1978 年から中国の改革開放政策が実施して以来、閉鎖していた中国の社会経済活動は外国との経済貿易および社会文化交流活動などを通じて全方位開放した。活発な人的交流の結果、外国に移住した中国人が世界各地に多く見られている。中国人は国際観光またはビジネスなどの目的で外国を訪れる場合、各種の繋がりや友人もしくは親戚などのいる地域に行く傾向が高い。外国に移住している中国人は中国と海外との社会経済および文化交流の掛け橋の役割を果たしている。本研究では、中国人（及び台湾人）観光客が日本各地域を選択する際に考えられる影響要因として、各地域における在日中国人居住者数（CR）、在日台湾人居住者数（TR）を取り上げて分析したい。日本各地域の中国人（及び台湾人）居住者数の年度データは法務省「都道府県別在留資格（在留目的）別外国人登録者（総数）」により収集・整理したものである。在留資



格別外国人とは短期滞在の目的とする者を除き、日本に長期滞在している外国人である。

在日中国人居住者数は2007年56万1,825人、2008年初めて60万人突破で、2011年63万1,104人、2012年には65万2,220人に達している。在日中国人は日本の人口分布と同様に都市圏に集中している。関東地域（東京を除く）28.33%、東京23.68%で、中部地域15.3%、大阪7.76%となっている。上位三つの地域だけで全体の67.13%、近畿地域を含むと上位5地域合計81.98%を集中している。

在日台湾人居住者数は2007年4万2,124人、2010年ピークの4万4,432人から減少し、2011年4万608人、2012年には2万2,646人に急減した。また、2013年には6,644人の急増（約29%）で2万9,290人になった。日本の人口分布と同様に都市圏に集中している。東京34.09%、関東地域（東京を除く）30.57%、大阪10.86%となっている。上位三つの地域だけで全体の75.52%、中部地域と近畿地域を含むと上位5地域だけで合計の90.46%を集中している。

## (2) 中国における日本各地域の知名度

情報化社会において中国ではインターネット利用の普及が急速に進んでいる。2012年6月末の時点でもインターネット利用者は5億3,800万人、総人口に対するインターネット利用率は39.9%だったが、年間で約5,260万人増加した。中国のドメイン認証機関であるCNNICの第36回《中国互聯网络發展状況統計報告》によれば、2015年6月までの中国本土のインターネット利用者数は、6億6,800万人に達し、2014年同期に比べて約3,600万人増加した。利用者の約7割が都市部で3割が農村部となる。日本のインターネット人口普及率は80%である。中国のインターネット人口普及率はいまだ50%程度にとどまっているので、更なる発展の余地があると思われる。中国の国際観光客層は基本的に都会に住んでいる裕福な階層で、インターネット利用者が多い。インターネット上の日本各地域の関連するニュースが直接あるいは間接的

[illegible]

This horizontal bar chart displays the number of tourists (in thousands) across ten Japanese regions from 2007 to 2012. The regions are listed vertically on the left: Tokyo (東京), Hokkaido (北海道), Osaka (大阪), Kanto (関東), Tohoku (東北), Chubu (中部), Kyushu (九州), Okinawa (沖縄), Shikoku (四国), and China (中国). The x-axis at the bottom shows the number of tourists in thousands, ranging from 0 to 1,250,000 with major gridlines every 250,000. A legend on the right side identifies the years by bar shade: 2012 (black), 2011 (dark gray), 2010 (medium-dark gray), 2009 (medium-light gray), 2008 (light gray), and 2007 (very light gray). The bars are grouped by region, with each group containing six bars representing the years from 2007 to 2012. The data shows a general increase in tourism over the period, with significant growth in Hokkaido and Kanto.

地域	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
東京	~850,000	~750,000	~650,000	~600,000	~550,000	~500,000
北海道	~900,000	~850,000	~800,000	~750,000	~650,000	~550,000
大阪	~450,000	~400,000	~350,000	~300,000	~250,000	~200,000
関東	~450,000	~400,000	~350,000	~300,000	~250,000	~200,000
近畿	~400,000	~350,000	~300,000	~250,000	~200,000	~150,000
中部	~400,000	~350,000	~300,000	~250,000	~200,000	~150,000
九州	~350,000	~300,000	~250,000	~200,000	~150,000	~100,000
沖縄	~150,000	~100,000	~80,000	~60,000	~40,000	~20,000
東北	~100,000	~80,000	~60,000	~40,000	~20,000	~10,000
四国	~20,000	~10,000	~5,000	~2,000	~1,000	~500
中国	~10,000	~5,000	~2,000	~1,000	~500	~200

(観光庁のデータより作成)

(観光庁のデータより作成)

図 2-3 各地域中国人居住者数

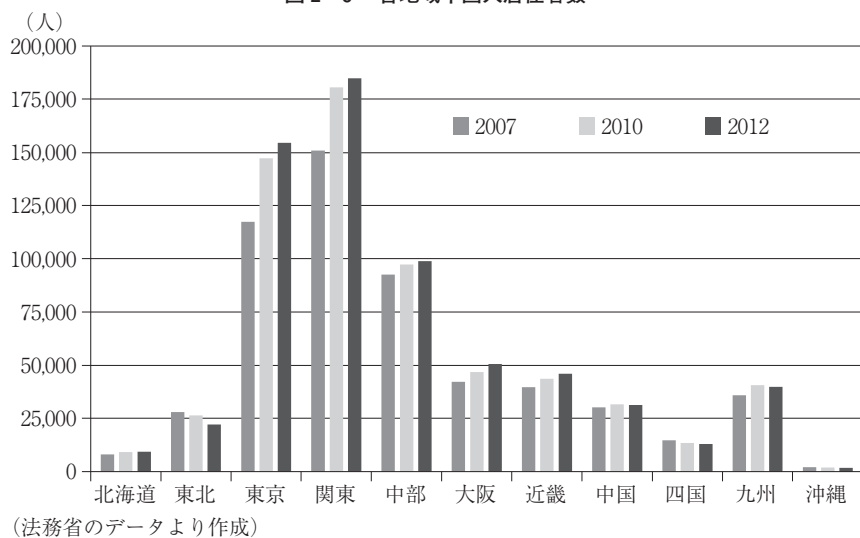
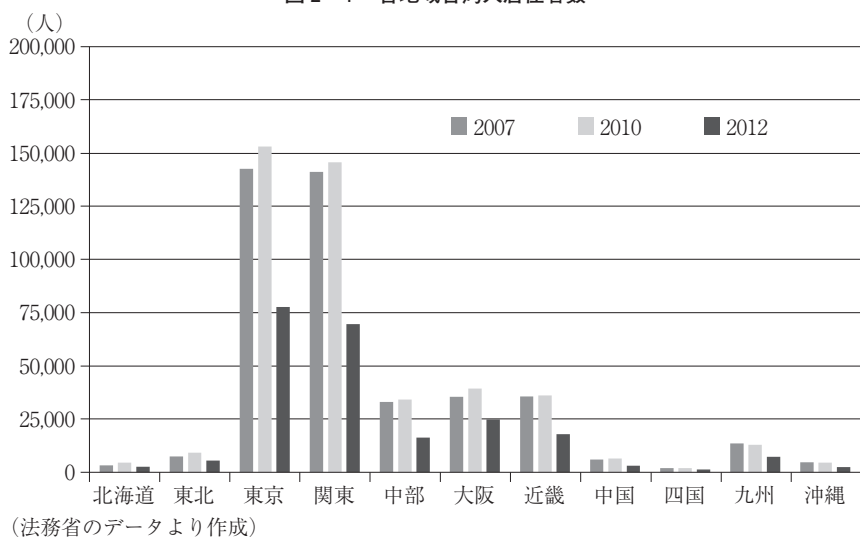


図 2-4 各地域台湾人居住者数



に海外旅行者の旅行計画に影響を与えている。観光地の知名度は観光客の観光目的地選択の影響要因の一つであると思われる。本研究では、中国最大の検索エンジン「百度」を利用し、中国簡体字の複合キーワード「日本+県名+旅游+年度」で検索した関連のニュース項目数を各地域の知名度（CNV）の代替指標とした。台湾の場合は、台湾で最も使われている検索サイト「Yahoo 奇摩」で繁体字の複合キーワード「日本+県名+旅行+年度」で検索した関連のニュース項目数を台湾において日本各地域の知名度（TNV）の代替指標とした。各地域知名度は域内の各都道府県の知名度の合計とする。また、日本各都道府県の地名漢字が中国で利用されている状況を考慮するうえ、個別なデータに対して微調整をした。

### (3) 日本各都道府県社会経済発展

日本各都道府県の社会経済発展状況は、中国人観光客の旅行先選択に大きな影響を与えていると考えられる。本研究では、各地域の一人当たり所得（PI）で地域の経済繁栄状況を表す。各地域の人口数も重要な変数として選択し、POで表記する。各地域の提供できるサービスについては、三次産業の産出額および一人当たり三次産業額を取り上げた。実証分析に使われたデータは内閣府「県民経済計算」の都道府県データを用いて整理したものである。

## 2.2 研究方法と実証分析モデル

本研究では、訪日中国人国際観光客の旅行先選択の主な社会経済原因を明らかにするため、2007年から2012年までの日本11分類地域のパネルデータを用いて、多変量パネル回帰分析により各地域に訪れる中国人及び台湾人国際観光客の観光地選択要因を分析する。パネルデータ回帰分析の詳細は北村(2006)を参照されたい。

本研究では日本の $i$ 地域（ $i = 1, 2, \dots, 11$ ） $t$ 年度（ $t = 1, 2, \dots, T$ ）外国人観光客延べ宿泊者数を $Y_{it}$ で表し、次のパネルデータ回帰分析モデルを用いて実証分析を行う。

$$Y_{it} = \alpha + \beta_1 X_{it}(1) + \cdots + \beta_k X_{it}(k) + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

誤差項  $\varepsilon_{it}$  は通常の仮定で平均ゼロ分散一定の正規分布に従う確率変数とする。実証分析の際に中国人観光客の観光行動に着目する場合、被説明変数としての  $Y_{it}$  を日本  $i$  地域  $t$  年度中国人観光客延べ宿泊者数  $CT_{it}$  で入れ替えることにする。台湾の観光客の観光行動を分析する際に、被説明変数として、台湾人観光客延べ宿泊者数を  $TT_{it}$  とする。

説明変数  $X_{it}(j)$  は ( $j = 1, 2, \dots, k$ ) 国際観光客の観光地選択に影響する社会経済諸要因を表す。本研究で利用した統計指標は以下の通り表記する。

- 各地域訪日中国人観光客延べ宿泊者数 (人),  $CT$
- 各地域訪日台湾人観光客延べ宿泊者数 (人),  $TT$
- 各地域在日中国人居住者数 (人),  $CR$
- 各地域在日台湾人居住者数 (人),  $TR$
- 各地域総人口 (千人),  $PO$
- 各地域一人当たり所得 (千円),  $PI$
- 各地域三次産業の産出額 (10 億円),  $TS$
- 各地域一人当たり三次産業の産出額 (万円),  $PTS$
- 中国における日本各地域の知名度 (1,000 項目),  $CNV$
- 台湾における日本各地域の知名度 (1,000 項目),  $TNV$

訪日中国人観光客の旅行先の選択要因を分析する際に、まずより多くの関連指標を考慮する方が良いと思われる。本研究では下記のパネルデータ回帰分析モデルを中心に、さまざまな多変量回帰モデルを用いてより詳細な統計分析を行う。

$$CT_{it} = \alpha_c + \beta_1 CR_{it} + \beta_2 PO_{it} + \beta_3 PI_{it} + \beta_4 TS_{it} + \beta_5 PTS_{it} + \beta_6 CNV_{it} + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

ここで、 $i$  は ( $i = 1, 2, \dots, 11$ ) 日本の各地域、 $t$  は ( $t = 2007, 2008, \dots, 2012$ )

観測年度を表す。また、同様に訪日台湾人観光客の旅行先の選択要因を分析する際に、実証分析モデル

$$TT_{it} = \alpha_T + \eta_1 TR_{it} + \eta_2 PO_{it} + \eta_3 PI_{it} + \eta_4 TS_{it} + \eta_5 PTS_{it} + \eta_6 TNV_{it} + \gamma_{it} \quad (3)$$

を中心に行う。

### 3. 回帰分析の結果とその解釈

本節では、前節で構築した多変量パネルデータ回帰モデルに基づいて、近年日本各地域に訪れる中国人、台湾人観光客の旅行先選択の影響要因をより詳しく分析する。

#### 3.1 中国人観光客の旅行先の選択要因

本節ではまず7変数パネルデータ回帰モデル(2)に基づいて中国人観光客の旅行先選択に影響を与える要因について分析する。2007年から2012年までの11地域のデータを用いて回帰分析の結果は表3-1で示している。回帰モデルの自由度調整済み決定係数は0.8273である。回帰係数の $t$ 検定により、各地域中国人居住者数と在中国知名度などすべての説明変数が有意であると分かる。パネルデータ回帰分析の結果からみると、訪日中国人国際観光客の旅行先選択に、各地域の中国人居住者と人口規模および一人当たり三次産業産出額などが正の影響があると分かる。経済統計分析の限界性向の意味で、各地域の中国人居住者1人が国際観光客誘致に中国人国際観光客年間延べ宿泊者数約7.6泊増に寄与していると理解できる。地域人口1,000人が増えると、中国人国際観光客年間延べ宿泊者数約56泊増に繋がっている。中国人観光客を誘致するため、地域人口の増加に力を入れる必要があると思われる。とくに、人口が減少している地域では人口激減を食い止めることは不可欠である。地域経済繁栄レベルを大きく反映する三次産業の発展水準については、一人当たり三次産業産出額1万円の増加が国際観光客年間延べ宿泊数約442泊増に対応している。三次産業産出額と一人当たり所得との回帰係数が共に負となっていることは、中国人

表 3-1 中国人観光客の旅行先選択要因 (7 変数モデル)

被説明変数 (CT) = 各地域中国人観光客年間延べ宿泊者数				
説明変数		回帰係数	<i>t</i> 統計量	<i>p</i> 値
Cons	定数項	-149248	-1.0026	0.3202
CR	在日中国人居住者数	7.5506	5.6918	0.0000
PO	人口	55.8233	3.4743	0.0010
PTS	三次産業産出額/人	441.7320	4.6664	0.0000
PI	一人当たり所得	-385.3516	-3.997	0.0002
TS	三次産業産出額	-20.8709	-5.1025	0.0000
CNV	知名度	-8.1233	-3.3085	0.0016

国際観光客の東京と大阪などの大都会に一極集中の姿勢が見られる一方、相対的に地方への急激が反映している。7 変数モデルにおいて、在中国日本各地域の知名度の回帰係数は -8.1233 となり、中国人国際観光客の地域選択への影響が有意である。他の諸要因が各地域の在中国知名度より中国人国際観光客の地域選択行動に主導していることで解釈できるであろう。

在中国日本各地域の知名度が含まれる五つの 6 変数モデルを検証したが *t* 検定の意味ですべての回帰係数が有意である安定的モデルはなかった。知名度以外の変数で立てた 6 変数モデルの定数項の *p* 値が 0.5937 となり、回帰モデルは次の通りである。

$$CT_{it} = -85488 + 6.99CR_{it} + 41.37PO_{it} + 435.22PTS_{it} - 413.8PI_{it} - 17.08TS_{it} \quad (4)$$

(-0.54) (4.92)    (2.48)    (4.26)    (-3.99)    (-4.03)

表 3-2 に示しているのは自由度調整済み決定係数が 0.7735 の 5 変数パネルデータ回帰分析の結果である。定数項の *p* 値が 7 変数モデルの結果より小さくなった。各地域中国人居住者数の影響力も少々高くなり、各地域中国人居住者 1 人が中国人国際観光客年間延べ宿泊者数約 8.2 泊増に寄与している。一人当たり三次産業産出額 1,000 円増えることが約 203 泊増に対応している。この 5 変数モデルと 7 変数モデルとの分析結果を比較すると、一人当たり所得と三次産業産出額とも負の関係が残っていても、限界性向は弱くなっていることが



表 3-2 中国人観光客の旅行先選択要因（5変数モデル）

被説明変数（CT）= 各地域中国人観光客年間延べ宿泊者数				
説明変数		回帰係数	t 統計量	p 値
Cons	定数項	156984	1.1984	0.2354
CR	在日中国人居住者数	8.2318	5.9480	0.0000
PTS	三次産業産出額／人	203.0100	4.7838	0.0000
PI	一人当たり所得	-236.3055	-3.0274	0.0036
TS	三次産業産出額	-7.4183	-4.2815	0.0001

分かる。

4変数パネルデータ回帰モデルについては、定数項と各説明変数とも有意性があるモデルの実証分析結果が表3-3に示されている。表3-3の回帰モデルⅠからモデルⅤまでの自由度調整済み決定係数はそれぞれ、0.7541, 0.7437, 0.7162, 0.6707と0.6140である。4変数モデルⅠとⅡ及びⅢにおいては在日中国人居住者数の影響がともに顕著であると分かる。また、各地域一人当たり在日中国人居住者数の各地域への中国人国際観光客年間延べ宿泊者数の誘致効果については、モデルⅠとⅡ及びⅢはそれぞれ約7.5泊、5.7泊と3.8泊となっている。一人当たり三次産業産出額が1,000円を増やすには、中国人国際観光客年間延べ宿泊者数はモデルⅡで約101泊増に対応しているが、モデルⅣにおいては248泊増が必要となっている。複合的な観光振興政策を策定する意味で、地域人口を増やす努力より、在日中国人居住者を増加させる方が効率的にйと思われる。モデルⅢにより、一人当たり所得1,000円を増やすには中国人国際観光客年間延べ宿泊者数123泊増と対応しているが、在日中国人居住者数の影響が考慮されていないモデルⅤの場合には約283泊増が必要となっている。この分析の結果から改めて各地域在日中国人居住者の存在意味と重要性が示された。

本研究では取り上げた六つの説明変数をあらゆる可能な組み合わせで3変数モデルを検証した。パネルデータ回帰分析の主な結果は表3-4にまとめた。表3-4のモデルⅥの自由度調整済み決定係数が0.4699、モデルⅣの自由度調

表 3-3 中国人観光客の旅行先選択要因（4変数モデル）

	被説明変数（CT）＝各地域中国人観光客年間延べ宿泊者数				
	説明変数		回帰係数	t 統計量	p 値
I	Cons	定数項	155251	3. 8772	0. 0003
	CR	在日中国人居住者数	7. 4545	10. 2999	0. 0000
	PO	人口	- 20. 6309	- 4. 2396	0. 0001
	CNV	在中国知名度	- 4. 8903	- 2. 1729	0. 0336
II	Cons	定数項	- 194713	- 3. 0236	0. 0036
	CR	在日中国人居住者数	5. 7376	4. 8502	0. 0000
	PTS	三次産業産出額／人	100. 7596	3. 6864	0. 0005
	TS	三次産業産出額	- 3. 8275	- 2. 8487	0. 0059
III	Cons	定数項	- 210265	- 1. 8485	0. 0693
	CR	在日中国人居住者数	3. 8727	7. 4630	0. 0000
	PI	一人当たり所得	123. 3276	2. 7034	0. 0088
	CNV	在中国知名度	- 6. 9387	- 2. 890	0. 0053
IV	Cons	定数項	- 614053	- 4. 3250	0. 0001
	PO	人口	29. 3072	2. 5791	0. 0123
	PTS	三次産業産出額／人	248. 3823	5. 7570	0. 0000
	TS	三次産業産出額	- 5. 3681	- 1. 8833	0. 0644
V	Cons	定数項	- 606986	- 5. 1960	0. 0000
	PO	人口	15. 9387	4. 9512	0. 0000
	PI	一人当たり所得	282. 5970	6. 7140	0. 0000
	CNV	在中国知名度	- 8. 8978	- 3. 1827	0. 0023

整済み決定係数が 0. 5580 の他、すべてのモデルの自由度調整済み決定係数が 0. 6118 以上である。モデル I と III を見ると、在日中国人居住者数は一人当たり所得と組むより、各地域人口と組む方が中国人国際観光客誘致に影響が大きいと分かる。とくに、人口の少ない地方では在日中国人居住者数を増加させることで国際観光客誘致に効率が高いと言えるであろう。一人当たり所得が含まれる四つのモデル（II、III、IV、VI）により、在日中国人居住者数を考慮する場合（モデル II）、一人当たり所得 1, 000 円を増やすには中国人国際観光客延べ宿泊者数約 111 泊増と対応しているが、在中国知名度と組む場合（モデル VI）

表 3-4 中国人観光客の旅行先選択要因（3変数モデル）

	被説明変数（CT）＝各地域の中国人観光客年間延べ宿泊者数				
	説明変数		回帰係数	t 統計量	p 値
I	Cons	定数項	113812	3.1400	0.0026
	CR	在日中国人居住者数	7.6700	10.4000	0.0000
	PO	人口	-22.2200	-4.4900	0.0000
II	Cons	定数項	-249020	-2.0900	0.0410
	CR	在日中国人居住者数	3.9800	7.2800	0.0000
	PI	一人当たり所得	110.8400	2.3100	0.0242
III	Cons	定数項	-671820	-5.4600	0.0000
	PI	一人当たり所得	276.7400	6.1500	0.0000
	PO	人口	15.4700	4.5000	0.0000
IV	Cons	定数項	-481010	-4.0000	0.0002
	PI	一人当たり所得	217.7200	4.7800	0.0000
	TS	三次産業の産出額	3.7400	5.6300	0.0000
V	Cons	定数項	-292933	-4.1128	0.0001
	PTS	三次産業産出額／人	161.7653	5.7215	0.0000
	TS	三次産業の産出額	1.6892	2.0272	0.0469
VI	Cons	定数項	-612776	-4.4800	0.0000
	PI	一人当たり所得	348.2100	7.4400	0.0000
	CNV	知名度	-8.2600	-2.5200	0.0141
VII	Cons	定数項	102622	1.5800	0.1187
	PO	人口	22.7400	5.7100	0.0000
	CNV	知名度	-8.0800	-2.2200	0.0301

なら効率が低下し、中国人国際観光客延べ宿泊者数約 348 泊増が必要となる。複合経済政策を評価する意味で、各モデルの効率性を高い順から順位付けすれば、モデルⅡ、モデルⅣ、モデルⅢとモデルⅥの順となる。一人当たり所得を高めるには、中国人国際観光客を誘致する複合経済政策の効率を考慮した政策の優先順位は：1. 地域在日中国人居住者数の増加；2. 地域三次産業の振興；3. 地域人口の増加；4. 地域知名度の高揚などがある。

### 3.2 台湾人観光客の旅行先選択要因

本節ではパネルデータ回帰モデル(3)に基づいて台湾人国際観光客の旅行先選択要因を分析する。2007年から2012年までの11地域のデータを用いて7変数回帰分析の結果は表3-5で示している。回帰モデルの自由度調整済み決定係数は0.5376となり、モデル(2)による回帰分析の自由度調整済み決定係数0.8273と比べるとはるかに低い。

表3-5により、人口規模と一人当たり三次産業産出額のみ正の影響が見られている。各地域在日台湾人居住者数については、回帰係数の $t$ 検定で $p$ 値が0.2309となることで有意水準0.1の基準でも遥かに有意ではないことが分かる。一人当たり所得の回帰係数の $p$ 値が0.0942となっているので、通常の有意水準0.05の基準で有意ではないが、有意水準0.1の基準なら有意である。その他の説明変数がすべて有意である。地域人口1,000人が増えると、台湾人国際観光客年間延べ宿泊者数約67泊増に繋がっている。一人当たり三次産業産出額1万円の増加が台湾国際観光客年間延べ宿泊者数約481泊増に対応している。一人当たり所得と三次産業産出額および在台湾知名度の各回帰係数が共に負となっていることは、地方への国際観光客が相対的に急増したことを反映していると思われる。在日台湾人は比較的に大都会に集中していることが回帰係数の負値になっていることが解釈できるであろう。

在日台湾人居住者数が含まれる6変数モデルを分析したが、 $t$ 検定ですべての説明変数は説明力があるという理想的なモデルはなかった。表3-6に示しているのは在日台湾人居住者数を除外した6変数パネルデータ回帰分析の結果である。このモデルの自由度修正済み決定係数は0.534である。 $t$ 検定において0.01の有意水準で評価する場合は一人当たり所得のみ有意性が見られないが、通常の0.05の有意水準で評価する場合はすべての説明変数の有意性が見られる。この6変数モデルにおいて、地域人口1,000人が増えると、台湾人国際観光客年間延べ宿泊者数約62泊増、一人当たり三次産業産出額1万円増加すると台湾国際観光客年間延べ宿泊者数約420泊増に対応している。

表 3-5 台湾人観光客の旅行先選択要因（7変数モデル）

被説明変数（TT）= 各地域台湾人観光客年間延べ宿泊者数				
説明変数		回帰係数	<i>t</i> 統計量	<i>p</i> 値
Cons	定数項	-554316	-1.0026	0.0214
TR	在日台湾人居住者数	-18.8602	5.6918	0.2309
PO	人口	67.0842	3.4743	0.0004
PTS	三次産業産出額／人	481.2323	4.6664	0.0002
PI	一人当たり所得	-196.5417	-3.9970	0.0942
TS	三次産業産出額	-17.2435	-5.1025	0.0008
TNV	在台湾知名度	-3.6115	-3.3085	0.0000

表 3-6 台湾人観光客の旅行先選択要因（6変数モデル）

被説明変数（TT）= 各地域台湾人観光客年間延べ宿泊者数				
説明変数		回帰係数	<i>t</i> 統計量	<i>p</i> 値
Cons	定数項	-313332	-2.5203	0.0144
PO	人口	61.7236	3.5850	0.0007
PTS	三次産業産出額／人	420.2138	3.8670	0.0003
PI	一人当たり所得	-236.5804	-2.1286	0.0374
TS	三次産業産出額	-15.4578	-3.3254	0.0015
TNV	在台湾知名度	-3.5189	-4.4328	0.0000

表 3-7 に示しているのは一人当たり所得を除外した 5 変数パネルデータ回帰分析の結果である。このモデルの自由度修正済み決定係数は 0.5071 となっている。*t* 検定で 0.01 の有意水準で定数項のみ有意でないが、通常の 0.05 の有意水準で評価する場合すべての説明変数が有意である。この 5 変数モデルにおいて、地域人口 1,000 人が増えると、台湾人国際観光客年間延べ宿泊者数約 32 増、一人当たり三次産業産出額 1 万円増加すると、台湾国際観光客年間延べ宿泊者数約 204 泊増に対応している。

表 3-7 台湾人観光客の旅行先選択要因（5変数モデル）

被説明変数（TT）= 各地域台湾人観光客年間延べ宿泊者数				
説明変数		回帰係数	t 統計量	p 値
Cons	定数項	-302748	-2.3695	0.0210
PO	人口	32.1451	3.0745	0.0032
PTS	三次産業産出額／人	203.7833	5.1670	0.0000
TS	三次産業産出額	-7.1569	-2.7506	0.0078
TNV	在台湾知名度	-3.3737	-4.1473	0.0001

以上の多変数パネルデータ回帰分析の結果により、4変数モデルを検証した。表3-8に示しているのは三つの4変数パネルデータ回帰分析の結果である。表3-8のモデルⅠとⅡ及びⅢの自由度修正済みの決定係数はそれぞれ0.4169, 0.4200, 0.3782である。4変数モデルⅠとⅡにおいて、日本各地域在日台湾人居住者数は台湾人観光客の地域選択に影響があると分かる。日本における台湾人観光客は観光地を選択する際に影響される要因について、各地域の人口規模と知名度をあげることができる。地域人口と地域知名度を複合要因として考慮する場合、在日台湾人居住者1,000人が増えることで台湾人観光客延べ宿泊者数約30泊の増加に繋がることは統計学的な解釈を示している。地域人口1,000人が増えることで台湾人観光客延べ宿泊者数がモデルⅠでは約9泊、モデルⅢでは約23泊増となっている。三次産業産出額と地域知名度を入れたモデルⅡの場合、在日台湾人居住者1,000人を増やすことで台湾人観光客延べ宿泊者数約25泊増に対応している。モデルⅢにより、次産業産出額が急増している台湾人国際観光者の年間延べ宿泊者数との負の関係となっているが、一人当たり三次産業産出額1万円の増加は台湾人観光客延べ宿泊者数約175泊増に対応している。

最後に3変数パネルデータ回帰分析モデルを用いて、台湾人国際観光客の地域選択要因を検証する。主な統計分析結果は表3-9にまとめた。表3-9のモデルⅥの自由度調整済み決定係数が0.1979で最も小さく、モデルⅦの自由度調整済み決定係数が0.2938で二番目に小さい。他のモデルの自由度調整済み

表 3-8 台湾人観光客の旅行先選択要因（4変数モデル）

	被説明変数（TT）＝各地域台湾人観光客年間延べ宿泊者数				
	説明変数		回帰係数	t 統計量	p 値
I	Cons	定数項	220341	4.8890	0.0000
	TR	在日台湾人居住者数	29.6725	4.9663	0.0000
	PO	人口	9.1822	3.2023	0.0022
	TNV	在台湾知名度	-3.0218	-3.4623	0.0010
II	Cons	定数項	256288	6.3718	0.0000
	TR	在日台湾人居住者数	24.7892	3.8342	0.0003
	TS	三次産業産出額	1.9157	3.2617	0.0018
	TNV	在台湾知名度	-2.9063	-3.3659	0.0013
III	Cons	定数項	-300111	-2.0915	0.0406
	PO	人口	23.1070	2.0120	0.0486
	PTS	三次産業産出額／人	175.0567	4.0146	0.0002
	TS	三次産業産出額	-5.3464	-1.8559	0.0682

決定係数が 0.313 以上であるが、一番大きいのはモデル V の 0.3608 である。全体として、表 3-4 に挙げているモデルの説明力が弱い。表 3-9 の 3 変数モデル I と II と、表 3-8 の 4 変数モデル I と II とを比較すると、知名度を外しても他の 2 変数の統計的な特徴には大きな変化はないと分かる。モデル III と IV により、一人当たり所得が 1,000 円増えることは、台湾人国際観光客延べ宿泊者数それぞれ約 176 泊増と約 153 泊増に対応している。地域人口 1,000 人が増加することと、三次産業の産出額 10 億円増加するが台湾人国際観光客延べ宿泊者数はそれぞれ約 6 泊増と 2 泊増に繋がっている。各地域在台湾知名度の指標を含む三つの 3 変数モデル（V，VI，VII）では、一人当たり所得が 1,000 円増加と、地域人口が 1,000 人増加と、三次産業の産出額が 10 億円増加することは、台湾人国際観光客延べ宿泊者数がそれぞれ 221 泊増、13 泊増と 3 泊増に対応していることを示している。

表 3-9 台湾人観光客の旅行先選択要因（3変数モデル）

	被説明変数（TT）= 各地域の台湾人観光客年間延べ宿泊者数				
	説明変数		回帰係数	t 統計量	p 値
I	Cons	定数項	142090	3.3626	0.0013
	TR	在日台湾人居住者数	28.2348	4.3713	0.0000
	PO	人口	7.1499	2.3508	0.0219
II	Cons	定数項	170108	5.0828	0.0000
	TR	在日台湾人居住者数	23.9815	3.4405	0.0100
	TS	三次産業の産出額	1.5951	2.5512	0.0132
III	Cons	定数項	-270471	-2.4334	0.0000
	PI	一人当たり所得	176.3587	4.3404	0.0000
	PO	人口	6.2471	2.0105	0.0000
IV	Cons	定数項	-193452	-1.6898	0.0960
	PI	一人当たり所得	152.5491	3.5163	0.0008
	TS	三次産業の産出額	1.5099	2.3889	0.0199
V	Cons	定数項	-229422	-2.1225	0.0377
	PI	一人当たり所得	221.1815	5.8685	0.0000
	TNV	在台湾知名度	-2.7096	-3.0102	0.0038
VI	Cons	定数項	249002	4.7497	0.0000
	PO	人口	12.5135	3.8271	0.0003
	TNV	在台湾知名度	-2.7205	-2.6642	0.0098
VII	Cons	定数項	275551	6.2578	0.0000
	TS	三次産業産出額	2.9152	5.0198	0.0000
	TNV	在台湾知名度	-2.7834	-2.9236	0.0048

#### 4. おわりに

本研究では訪日中国人国際観光客のパネルデータを用いて、旅行先の地域選択要因をより深く研究した。2012年中国人国際観光客数の分布状況を考慮する上で、日本47都道府県を11地域に分類し、2007年から2012年まで11地域のパネルデータを用いて回帰分析を行った。パネルデータ回帰モデルの統計



分析結果からみると、日本各地域在日中国人居住者数は中国人観光客の旅行先の選択に大きな影響を与えていることが分かった。こうしたこれまでにない新しい統計分析結果は今後の国際観光による地域経済振興策の策定に大いに参考されるであろう。

地域経済振興の目的で中国人国際観光客を誘致するには効率的な複合経済政策の策定が必要である。優先的に考えるべきことは、1. 地域在日中国人居住者数の増加；2. 地域三次産業の振興；3. 地域一人当たり所得の増加；4. 地域人口の増加；5. 地域知名度の高揚などがある。中国人観光客を誘致するため、地域人口の増加と在日中国人居住者数の増加に同時に力を入れると効率性が高いと思われる。とくに、人口が減少している地域ではまず人口激減を食い止めることは非常に重要である。人口が減少している地域では都市圏に集中している外国人を自分の地域に誘致することで、地域の人口増加と地域の国際観光振興とのダブル効果が期待できるであろう。

中国における日本各地域の知名度は、六つのモデル分析においていずれも中国人国際観光客の観光地選択に有意性がある影響要因の一つであると確認できた。各地域が観光振興のため、広告 PR 活動などの展開で地域独自の有益な観光情報を効率的発信することで知名度を高め、これから日本旅行を検討している人に日本の商品やサービスの良さをアピールすることは重要である。今後は中国人国際観光客を地域に誘致するため、中国版 SNS ウェイボー（微博）とウェイシン（微信）などを活用する方がより効果的と思われる。

台湾人国際観光客のパネルデータ回帰分析の結果からみると、2変数の複合政策の効率性を考える場合、在日台湾人居住者増と三次産業強化との政策効果は、在日台湾人居住者増と地域人口増との政策効果よりはるかに良い。また、地域経済繁栄度を示す一人当たり所得と地域社会発展の規模を示す地域人口規模を同時に高めることは、台湾人観光客誘致に効率性が高いと思われる。これらの実証分析結果は今後の関連研究に大いに参考されるであろう。

日本政府観光庁の統計により、2013年訪日外国人観光客数は1,036万4,000人のうち四国に訪問した外国人観光客はわずか11万5,640人で、11地域の中

で最も少なかった。また、2013年訪日中国人のわずか1.42%が四国地域に訪ねた。国際観光ビザの審査規制を一層緩和すれば、リピーターの増加で地域への国際観光客の増加が期待できる。日本政府は国際観光客誘致目標の達成に向け、「観光ビジョン」を策定し、中国、インド、フィリピン、ベトナム、ロシアを対象にビザ発給要件を緩和している。中国人を対象にしたビザ発給要件の緩和効果がすでに現れている。2015年四国に訪れる中国人観光客は37,520人に達した。県別内訳は、香川152%増の16,640人、愛媛83%増の11,070人、徳島67%増の6,790人、高知18%増の3,020人に達した。訪日台湾人観光客は地方に来る傾向がある。2013年訪日台湾人の5.06%が四国地域に来た。2015年四国に訪れる台湾人観光客は36,040人増で113,470人に達した。県別内訳は、香川36%増の63,980人、愛媛88%増の29,670人、高知32%増の14,970人、徳島55%増の4,850人である。外国人観光客の少ない四国地域に国際観光客の激増に備え、中国人観光客のリピーターを観光誘致のターゲットに、効率性の高いマーケティング戦略を構築すべきである。

人口が急減しているのは四国各県の大きな特徴である。2007から2012年までの6年間に四国4県合計13万4千人も減少した。四国各県は地域経済振興のため人口減少の問題解決に努力すると同時に、本研究の統計分析の結果に示した地域人口規模の重要性を理解し、四国4県が緊密に連携して三次産業の発展に尽力すれば良いであろう。

本研究では限られたデータを利用したため、統計分析結果の客観性が欠けているところもあると考えられる。地域知名度という説明変数の回帰係数が負となっているなど予想外の関係は、モデルの中で他の変数との関連で生じた現象だと部分的に解釈できるが、検索エンジン「百度」で検索した関連ニュースの項目数を地域知名度の代替指標として使ったことが主な原因であると判断できる。また、東京と大阪及び京都のようなもともと国際的に知名度が高い地域の知名度情報が十分反映されていないことにも問題があると思う。今後の研究においては日本各地域在中国の知名度の指標選択を再検討する必要がある。

今後の課題としては、因子分析などのアプローチで改めて日本の地域別中国

人観光客の観光地選択要因を検討したい。台湾人訪日観光客に関する分析においては、パネル回帰分析モデルの決定係数が比較的低いので、より慎重な研究を行う必要がある。

第1 著者の研究は香川大学経済学部長裁量経費の一部助成によるものである。本論文の作成にご助力いただいた香川大学大学院経済学研究科木内舜君と石川諒君に感謝の意を申し上げたい。

### 参 考 文 献

1. Guo, Y. Z. (2007), 'Development Characteristics and Implications of Mainland Chinese Outbound Tourism', *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, Vol. 12, pp. 313-332.
2. 郭英之 (2011), 「中国出境旅游目的地市場定位研究」(中国語), 『旅遊學刊』, No. 19, pp. 27-32。
3. 金玉実 (2009), 「日本における中国人旅行者行動の空間的特徴」, 『地理学評論』, No. 82 (4), pp. 332-345。
4. 北村行伸 (2006), 「パネルデータの意義とその活用」, 『あらためて「データ」について考える』, 労働政策研究・研修機構, No. 551, pp. 6-16。
5. 戴二彪 (2011), 「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響要因」, 『北九州発アジア情報』, 国際東アジア研究センター, No. 23(1), pp. 1-12。
6. 姚峰, 李瑤, 李艷紅 (2015), 「訪日中国人観光客旅行先選択の影響要因分析」, 『研究年報』, 香川大学経済学部, No. 55, pp. 27-50。
7. 鄔雅瓊 (2016), 「中国観光客の訪日行動と日中両国の観光政策」, 『北海商科大学論集』, 第4巻第5巻合併号, pp. 98-120。